

平成16年2月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月21日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyoshin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞 昭
問合せ先責任者 役職名 経営企画部部长 氏名 樽井 みどり TEL (075)365-1500(代)
決算取締役会開催日 平成15年10月21日
米国会計基準採用の有無 無

1 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	3,911	(13.8)	84	(55.4)	63	(62.9)
平成14年8月中間期	3,438	(15.4)	188	(14.2)	170	(14.2)
平成15年2月期	7,265		678		642	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	15	(-)	3	88	-	-
平成14年8月中間期	55	(32.1)	13	51	13	40
平成15年2月期	296		70	36	69	84

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 7百万円 14年8月中間期 -百万円 15年2月期 3百万円
期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 4,077,310株 14年8月中間期 4,079,000株 15年2月期 4,078,427株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	6,161	1,888	30.6	462	23
平成14年8月中間期	5,439	1,717	31.6	421	00
平成15年2月期	5,673	1,959	34.5	480	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 4,085,800株 14年8月中間期 4,079,000株 15年2月期 4,075,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年8月中間期	38	119	449	754
平成14年8月中間期	0	324	181	353
平成15年2月期	697	656	78	461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,433	536	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円85銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同様。)は、当社(株式会社京進) 子会社2社及び関連会社2社により構成されており、小中学生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

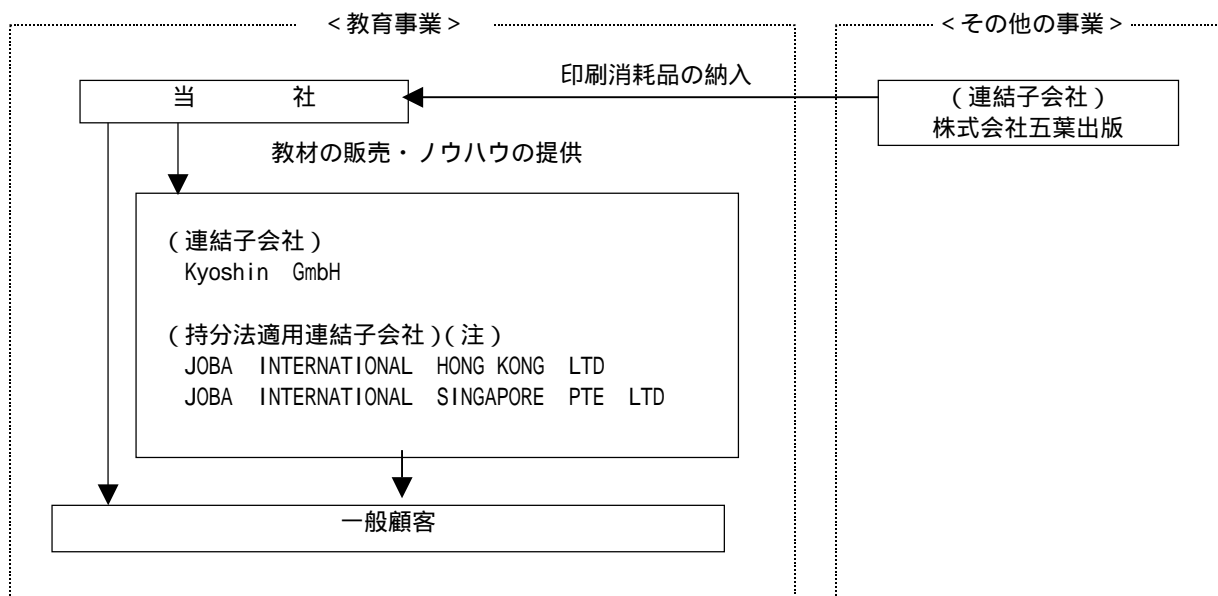
(1)教育事業...当社では、幼児・小中学生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

関係会社では在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高 校 部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個 別 指 導 部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
そ の 他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

(2)その他の事業...子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社2社は、いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループに属しております。なお、アイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、社是「絶えざる革新」、経営理念「私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します」のもと、「学力の向上と人材の育成」「自立と貢献のできる人材の育成」「国際化社会で活躍できる人材の育成」を教育理念として生徒の指導にあたっております。少子高齢化が進行する中ではありますが、地域における教育ニーズは依然として高く、民間教育機関への期待感も高まっております。当社グループとしましては、一人ひとりの顧客のニーズにあった教育サービスを提供し、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を増大させることを重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。また内部留保につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の改善、向上に努めてまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループでは、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の向上であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び

新設校数値を重視しております。そのためには、顧客（生徒・保護者）に対して定期的に行っているアンケートによる満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めております。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全社員で取り組んでおります。

(4)中長期的な経営戦略

経営品質の向上

当社グループでは、現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質プログラム」を導入し、業種・業界を超えた経営品質の向上に取り組んでおります。定期的に行っている各種顧客アンケートに加え、現在及び将来的な顧客ニーズに対応できるよう基幹サービス、付加価値サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りを進めております。顧客や第一線社員のリアルタイムな声を経営改善に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っています。

教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」をはかる当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資を予定しております。研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めてまいります。特に、当連結会計年度からは、ビデオクリニック研修により、授業のセルフアセスメント（自己診断）と他者評価を全校で実施しております。

多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において「ひとりひとりを大切に」の方針にのっとり、生徒やご家庭の個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成3年から開設をしている個別指導部門においては、蓄積したノウハウを活かし、年間20～30校程度の新設開校により、集合塾が出店していない地域においても、教育サービスの提供に努めております。

国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。

情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の収集・提供も視野に入れるとともに、顧客情報一元管理により、顧客対応のさらなるスピードアップを図ってまいります。

展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、個別指導教室のフランチャイズ展開を進めております。直営で培った教務ノウハウを活かすとともに、システム化により他社との差別化を図る所存であります。

(5)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組み、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めたいと思っております。

(6)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じております。したがって、法令の遵守だけでなく当社独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全従業員に周知徹底をするとともに、学習環境の安全管理を進めております。

具体的には、取り組んでいる「経営品質プログラム」の推進の一環として、以下の4つの基本理念、重視する考え方に基づいて組織横断的なプロジェクトによる改善活動を行っております。社内での自己評価だけでなく、第三者からの指摘も受けることで、継続的な改善と経営管理組織の整備に活かしております。

4つの基本理念

・顧客本位 ・独自能力 ・社員重視 ・社会との調和

重視する考え方

- ・顧客から見たクオリティ...顧客評価の向上
- ・リーダーシップ...組織パフォーマンスを高めるためのリーダーシップの発揮
- ・プロセス志向...業務と業務のつながりを重視し、組織や部門の枠を横断するプロセスの全体最適
- ・対話による「知」の創造...解決方法、専門の情報などの知の共有・活用と、創発を生み出す知の共有・活用
- ・スピード...意思決定のスピードアップ
- ・パートナーシップ...ステークホルダーとの信頼関係の継続的構築
- ・フェアネス...社会的責任の追求、経営の透明性、スピーディな情報開示

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費には緩やかな改善が進んでおりますが、高水準な完全失業率が続くなど、景気は概ね横ばいで推移しました。

当業界におきましては、文部科学省の教育改革途上での学力低下への懸念、子どもをめぐる事件の多発などを背景に、民間教育機関に対する期待感も大きく変化いたしました。しかしながら、学齢人口の減少、家庭における学校外教育費の抑制など、業界全体としては厳しい経営環境が続いている状態であります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、小中部で3校、個別指導部で13校、英会話事業部で1校を新設開校するとともに、個々の顧客のニーズに応えた教育サービスの提供と顧客満足度向上に取り組みました。特に、当連結会計年度からは教務品質のさらなる向上を重点指針と位置付け、研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めております。また、積極的な出店を支える社員の育成に関しても採用を早めて研修期間を十分に確保するようにいたしました。

生徒数に関しては、対前年中間期112.6%、既存校ベース（新設を含まず）でも108.1%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は3,911百万円（対前年中間期比113.8%）となりましたが、大量の新設開校費用、上記の早期採用にかかる人件費増などにより営業利益84百万円（同44.6%）、経常利益63百万円（同37.1%）、中間純利益 15百万円（前年中間純利益55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は新規出店等の支出がありましたが、有価証券の償還による収入、社債の発行等により、前中間連結会計期間末と比べて400百万円増加し、当中間連結会計期間末に754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 38百万円（前中間連結会計期間末 0百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少（101百万円）、売上債権の増加（74百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は119百万円（前中間連結会計期間末 324百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入（200百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は449百万円（前中間連結会計期間末181百万円）となりました。これは主に、社債の発行（194百万円）によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴い、景気は持ち直しに向けた動きが見られるものの、今後の株価や長期金利、海外経済の動向には依然として留意が必要な状況であります。

当業界におきましても、少子化の進行、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと思われます。しかしながら、公教育と塾の連携といった動きも活発になっており、民間教育機関の担う役割は大きくなってゆくことが予想されます。

当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という方針のもと、個々の顧客が求めている価値の提供と満足度の向上を図ることを第一義と考えております。展開している地域においてそれぞれの校が顧客から信頼を得て、地域 1 の評価をいただくような取り組みを進めてまいります。また、積極的な展開をしている個別指導部では下期でさらに14校の新設開校を行い、新たな地域での教育サービスの提供を予定しております。

4. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		519,447		941,472		629,196	
2. 売掛金		246,368		333,787		79,828	
3. 有価証券		198,000		-		199,700	
4. たな卸資産		88,680		77,166		76,920	
5. 繰延税金資産		64,806		89,028		62,033	
6. 債権信託受益権		-		100,000		100,000	
7. その他		103,760		112,634		103,904	
8. 貸倒引当金		13,942		11,798		5,536	
流動資産合計		1,207,120	22.2	1,642,290	26.7	1,246,046	22.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	1,604,265		1,711,710		1,647,113	
2. 土地	2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		175,455	2,943,652	204,667	3,080,311	213,165	3,024,211
(2) 無形固定資産		216,181	4.0	174,897	2.8	201,031	3.5
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		102,729		190,814		144,183	
2. 敷金・保証金		765,433		850,841		836,119	
3. その他		204,395		223,371		222,798	
4. 貸倒引当金		500	1,072,058	700	1,264,326	550	1,202,551
固定資産合計		4,231,893	77.8	4,519,535	73.3	4,427,794	78.0
資産合計		5,439,013	100.0	6,161,825	100.0	5,673,840	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		53,462		49,414		53,828	
2. 短期借入金	2	320,000		500,000		500,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	822,316		672,232		639,596	
4. 繰延税金負債		14		5		2	
5. 賞与引当金		154,966		180,579		125,713	
6. 未払金		291,854		380,023		368,498	
7. 未払法人税等		102,777		95,126		175,540	
8. その他		160,801		183,111		200,211	
流動負債合計		1,906,192	35.1	2,060,492	33.5	2,063,390	36.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		-		200,000		-	
2. 長期借入金	2	1,506,032		1,518,801		1,250,044	
3. 退職給付引当金		235,080		367,844		299,696	
4. 役員退職慰労引当金		74,430		126,116		100,819	
固定負債合計		1,815,543	33.3	2,212,762	35.9	1,650,560	29.1
負債合計		3,721,736	68.4	4,273,254	69.4	3,713,951	65.5
(資本の部)							
資本金		308,020	5.7	-	-	-	-
資本準備金		244,200	4.5	-	-	-	-
連結剰余金		1,160,705	21.3	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		6,807	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定		2,454	0.0	-	-	-	-
資本合計		1,717,277	31.6	-	-	-	-
資本金		-	-	309,690	5.0	308,020	5.4
資本剰余金		-	-	245,860	4.0	244,200	4.3
利益剰余金		-	-	1,327,847	21.6	1,402,590	24.7
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,883	0.0	6,005	0.1
為替換算調整勘定		-	-	1,639	0.0	421	0.0
自己株式		-	-	1,348	0.0	1,348	0.0
資本合計		-	-	1,888,570	30.6	1,959,889	34.5
負債・資本合計		5,439,013	100.0	6,161,825	100.0	5,673,840	100.0

5. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,438,345	100.0		3,911,296	100.0		7,265,874	100.0
売上原価			2,471,460	71.9		2,899,481	74.1		5,145,121	70.8
売上総利益			966,884	28.1		1,011,815	25.9		2,120,753	29.2
販売費及び一般管理費			778,330	22.6		927,720	23.7		1,442,292	19.9
営業利益			188,554	5.5		84,094	2.2		678,460	9.3
営業外収益										
1. 受取利息			1,149			525			1,501	
2. 受取配当金			443			671			915	
3. 有価証券償還益			-			9,638			-	
4. 受取賃貸料			499			614			1,126	
5. 事業譲渡益		860			-			903		
6. その他		1,777	4,730	0.1	2,808	14,258	0.4	4,397	8,844	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		20,810			18,767			40,343		
2. 社債発行費		-			5,800			-		
3. 持分法による投資損失		-			7,040			3,390		
4. その他		1,556	22,366	0.6	3,269	34,878	0.9	1,488	45,222	0.6
経常利益			170,918	5.0		63,474	1.6		642,082	8.8
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	11,372			6,081			11,409		
2. 投資有価証券評価損		750			-			6,982		
3. 退職給付会計基準変更時差異		29,688			29,688			59,376		
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		19,168	60,979	1.8	19,168	54,937	1.4	38,336	116,104	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			109,939	3.2		8,537	0.2		525,977	7.2
法人税、住民税及び事業税		102,962			97,024			315,230		
法人税等調整額		48,112	54,850	1.6	72,653	24,371	0.6	86,227	229,002	3.2
中間(当期)純利益(純損失)			55,088	1.6		15,834	0.4		296,974	4.0

6. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,163,064		-		-
連結剰余金減少高							
1. 配当金		48,948		-		-	
2. 役員賞与		8,500	57,448	-	-	-	-
中間(当期)純利益			55,088		-		-
連結剰余金中間期末 (期末)残高			1,160,705		-		-
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		244,200		244,200
資本剰余金増加高							
株式の発行		-	-	1,660	1,660	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		245,860		244,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		1,402,590		1,163,064
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利 益(純損失)		-	-	15,834	15,834	296,974	296,974
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		48,909		48,948	
2. 役員賞与		-	-	10,000	58,909	8,500	57,448
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,327,847		1,402,590

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		109,939	8,537	525,977
減価償却費		121,576	128,728	242,387
長期前払費用償却		5,611	7,871	12,371
退職給付引当金の増加 額		57,360	68,147	121,977
役員退職慰労引当金の 増加額		25,640	25,296	52,029
賞与引当金の増加額		49,335	54,866	20,082
貸倒引当金の増加額		9,131	6,412	774
受取利息及び受取配当 金		1,593	1,196	2,416
支払利息		20,810	18,767	40,343
持分法による投資損失		-	7,040	3,390
投資有価証券評価損		750	-	6,982
固定資産処分損		11,372	6,081	11,409
非資金損益		9,366	43,419	42,753
売上債権の増加額		179,263	253,937	12,428
たな卸資産の増加額		17,773	240	5,972
前受金の増加額(減少 額)		5,810	9,434	717
仕入債務の増加額(減少 額)		8,286	4,415	8,606
未払消費税等の増加額 (減少額)		4,566	29,814	26,319
役員賞与の支払額		8,500	10,000	8,500
その他		17,598	72,084	22,985
小計		205,697	157,084	1,062,383
利息及び配当金の受取 額		1,400	1,233	1,985
利息の支払額		19,923	19,020	40,122
法人税等の支払額		187,276	177,438	326,782
営業活動によるキャッ シュ・フロー		103	38,140	697,465

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		10,000	-	10,000
定期預金の預入れによ る支出		-	20,148	1,293
債権信託受益権の売却 による収入		-	300,000	100,000
債権信託受益権の取得 による支出		-	300,000	200,000
投資有価証券の取得に よる支出		51,749	-	51,749
有価証券の償還による 収入		-	200,000	-
短期貸付金の回収によ る収入		42	-	42
長期貸付による支出		24,170	-	24,500
関係会社への貸付によ る支出		-	-	14,079
有形固定資産の取得に よる支出		196,994	275,083	310,215
無形固定資産の取得に よる支出		21,287	2,237	31,577
長期前払費用の取得に よる支出		8,166	7,466	19,685
敷金・保証金の増加額		32,291	22,987	103,744
敷金・保証金の減少額		5,123	8,265	5,286
出資金の払込による支 出		5,829	-	15,920
事業譲渡による収入		860	-	903
その他		-	173	10
投資活動によるキャッ シュ・フロー		324,462	119,832	656,522
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		120,000	-	300,000
長期借入金による収入		400,000	700,000	400,000
長期借入金の返済によ る支出		289,583	398,607	728,291
社債発行による収入		-	194,200	-
株式の発行による収入		-	3,021	-
自己株式の取得による 支出		-	-	1,348
配当金の支払額		48,948	48,909	48,948
財務活動によるキャッ シュ・フロー		181,469	449,704	78,587

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		51	395	2,953
現金及び現金同等物の 増加額		143,147	292,127	34,691
現金及び現金同等物の 期首残高		496,594	461,902	496,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		353,447	754,030	461,902

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 1社であり、持分法を適用しております。 なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,205,901千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,388,093千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,300,808千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 896,226千円 土地 964,358 計 1,860,584	建物 856,878千円 土地 964,358 計 1,821,237	建物 876,099千円 土地 964,358 計 1,840,457
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 332,502 長期借入金 1,090,462 計 1,542,964	短期借入金 243,750千円 一年以内返済予定 長期借入金 405,222 長期借入金 1,080,240 計 1,729,212	短期借入金 102,170千円 一年以内返済予定 長期借入金 276,402 長期借入金 948,576 計 1,327,148

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 180,507千円 給与手当 154,088 賞与引当金繰入額 35,669 退職給付費用 8,460 役員退職慰労引当 金繰入額 6,472	広告宣伝費 227,939千円 給与手当 201,419 賞与引当金繰入額 44,624 退職給付費用 10,985 役員退職慰労引当 金繰入額 6,128	広告宣伝費 355,025千円 給与手当 328,958 賞与引当金繰入額 27,271 退職給付費用 16,055 役員退職慰労引当 金繰入額 13,693
2.固定資産処分損の内訳は、次のとおり であります。	2.固定資産処分損の内訳は、次のとおり であります。	2.固定資産処分損の内訳は、次のとおり であります。
建物除却損 9,258千円 構築物除却損 803 器具及び備品除却 損 1,310 計 11,372	建物除却損 4,919千円 構築物除却損 506 器具及び備品除却 損 649 車両運搬具除却損 5 計 6,081	建物除却損 9,290千円 構築物除却損 803 器具及び備品除却 損 1,315 計 11,409

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 519,447千円	現金及び預金勘定 941,472千円	現金及び預金勘定 629,196千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 166,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 187,441	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 167,293
現金及び現金同等物 353,447	現金及び現金同等物 754,030	現金及び現金同等物 461,902

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>247,752</td> <td>149,239</td> <td>98,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,312</td> <td>1,683</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,064</td> <td>150,922</td> <td>103,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	247,752	149,239	98,512	車両運搬具	6,312	1,683	4,628	合計	254,064	150,922	103,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>161,089</td> <td>76,397</td> <td>84,692</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>2,314</td> <td>8,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,745</td> <td>78,711</td> <td>93,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	161,089	76,397	84,692	車両運搬具	10,656	2,314	8,341	合計	171,745	78,711	93,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	247,752	149,239	98,512																																															
車両運搬具	6,312	1,683	4,628																																															
合計	254,064	150,922	103,141																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	161,089	76,397	84,692																																															
車両運搬具	10,656	2,314	8,341																																															
合計	171,745	78,711	93,033																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,029千円 1年超 66,111 合計 103,141	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,003千円 1年超 39,632 合計 77,635	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,582千円 1年超 55,451 合計 93,033																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,829千円 減価償却費相当額 20,829	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,178千円 減価償却費相当額 19,178	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,861千円 減価償却費相当額 35,861																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,661	109,753	4,092
(2) 債券			
社債	193,361	200,985	7,624
合計	299,023	310,739	11,716

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の減損処理を行っております。
なお、減損処理額は、750千円であります。

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	99,429	107,650	8,221
(2) 債券			
社債	3,000	3,022	22
合計	102,429	110,673	8,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

前連結会計年度末（平成15年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	99,429	100,412	982
(2) 債券			
社債	193,361	202,715	9,354
合計	292,790	303,127	10,337

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。
なお、減損処理額は、6,982千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日至平成14年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年3月1日至平成15年8月31日）及び前連結会計年度（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 421円00銭 1株当たり中間純利益 13円51銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円40銭	1株当たり純資産額 462円23銭 1株当たり中間純損失 3円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間に適用して算出 した場合の1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 421円00銭 1株当たり中間純利益 13円51銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円40銭	1株当たり純資産額 480円86銭 1株当たり当期純利益 70円36銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69円84銭 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算出した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損 失)			
中間(当期)純利益(純損失)(千 円)	-	15,834	296,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	-	15,834	286,974
普通株式の期中平均株式数(株)	-	4,077,310	4,078,427
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(株)	-	-	30,885
(うち新株予約権)	-	-	(30,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新 株予約権の数109,000 個)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。